

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		47,428,681	未払給付金		122,848,753
未収金		118,632,459	未払金		12,118,472
前払費用		23,584	預り金		8,056,902
流動資産合計		166,084,724	引当金		
			賞与引当金	2,236,805	2,236,805
			流動負債合計		145,260,932
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	9,246,086	9,246,086
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		9,246,086
有形固定資産合計		1	負債合計		154,507,018
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		2,212,001	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		2,212,001	前中期目標期間繰越積立金		13,543,122
固定資産合計		2,212,002	当期未処分利益		246,586
			(うち当期総利益)		(246,586)
			利益剰余金合計		13,789,708
			純資産合計		13,789,708
資産合計		168,296,726	負債・純資産合計		168,296,726

## 損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
健康管理手当等給付金		942,870,886
その他業務費		
人件費	28,410,276	
減価償却費	1,278,003	
退職給付費用	1,538,346	
賞与引当金繰入	2,236,805	
不動産賃借料	5,885,960	
その他経費	7,644,821	46,994,211
一般管理費		
不動産賃借料	1,038,696	
その他経費	8,073,288	9,111,984
雑損		597,797
経常費用合計		999,574,878
経常収益		
国からの受託業務収入		57,495,281
その他の受託業務収入		941,728,384
雑益		597,800
経常収益合計		999,821,465
経常収益		246,587
臨時損失		
固定資産除却損		1
当期純利益		246,586
当期総利益		246,586

## キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 952,665,845
人件費支出	△ 30,024,802
その他の業務支出	△ 34,318,142
国からの受託業務収入	57,495,281
その他の受託業務収入	958,108,632
その他の収入	3,331,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,926,592
II 資金増加額	1,926,592
III 資金期首残高	45,502,089
IV 資金期末残高	47,428,681

利益の処分に関する書類  
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	246,586	246,586
II 利益処分量 積立金	246,586	246,586

## 行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費 雑損 臨時損失  (2) (控除)自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	942,870,886 46,994,211 9,111,984 597,797 1  △ 57,495,281 △ 941,728,384 △ 597,800	999,574,879       △ 999,821,465	△ 246,586
II 引当外退職給付増加見積額			1,197,800
III 行政サービス実施コスト			951,214

## 注 記

### I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

#### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 注記事項

#### 1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	47,428,681	47,428,681	0
イ. 未収金	118,632,459	118,632,459	0
ウ. 未払給付金	(122,848,753)	(122,848,753)	0
エ. 未払金	(12,118,472)	(12,118,472)	0

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 47,428,681 円

資金期末残高 47,428,681 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	8,211,246
② 勤務費用	1,024,502
③ 利息費用	10,338
④ 数理計算上の差異の当期発生額	2,394,763
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	11,640,849

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	11,640,849
② 未認識数理計算上の差異	△2,394,763
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,246,086

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,024,502
② 利息費用	10,338
③ 数理計算上の差異の費用処理額	503,506
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,538,346

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

### Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。